③ Have Grade「A」,「B」or「C」on "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.

④ Not be in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about (e) and (f)) for the last two years of the this bid submission deadline, for bidders subject to the following insurance systems :

(a) Welfare pension insurance
(b) Health insurance (which is managed by Japan Health Insurance Association)
(c) Seamen's insurance
(d) National pension
(e) Worker's compensation insurance
(f) Unemployment insurance

⑤ Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦ Not in duties during a period taking a nomination stop from Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑧ Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received "Notification of withdrawing for the order of suspension of use" after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (＊).

⑨ Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare and be made this fact public.

⑩ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(＊) Labor Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident

(7) Time-limit for receiving the tender documents : 16 : 00, 6 March, 2025.

(8) Contact point for this notice : Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月８日
支出負担行為担当官
　国立療養所東北新生園事務長　口野　広志
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　04
１　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量
　庁舎電力調達（交流３相３線式、供給電圧6,600ボルト）
　最大需要電力量577kW
　予定使用電力量1,948,000kWh
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
(5)　納入場所　国立療養所東北新生園
(6)　入札方法
①　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
②　落札者の決定については、最低価格落札方式を持って行う。
③　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（各区分における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（少数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
　入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)の調達品名の履行に要する一切の金額を含めた金額とすること。
④　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(4)　次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
①　資格審査申請書又は添付書類等に虚偽の事実を記載した者。
②　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
(5)　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
(6)　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者として登録している者であること。
(7)　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加者として、二酸化炭素排出原単位、未利用のエネルギーの活用、新エネルギーの導入、クリーン電力証書の譲渡に関し、入札適合条件を満たすこと。
(8)　供給開始日から確実に安定した電力供給が可能である者であること。
(9)　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険
(10)　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
(11)　入札に参加する業者は、次の書類を提出すること。①電力契約の実績の一覧表　②上記の中の主なものの契約書の写し。　③競争参加資格を証明する書類　④電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者として登録している者であることを証明する書類。
⑤国立療養所東北新生園電力調達契約評価項目証明書　⑥支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書　⑦(9)における保険料について滞納がない旨の申立書　⑧(10)における厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けたことがない旨の申告書
３　入札書等の提出場所等
(1)　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒989―4601　宮城県登米市迫町新田字上葉ノ木沢１番地　国立療養所東北新生園会計班長　狩野　智行　電話0228―38―2121　内線110